



世紀東急工業株式会社

2024年3月期

決算説明会

2024年6月3日

「真に強靱な企業グループへ」





目次

1 2024年3月期 決算概要

2024年3月期の事業環境	4
決算概要（連結・単体）	5
受注高・売上高・繰越高（連結）	6
工事受注実績（単体）	7
製品の製造・販売実績（単体）	8
セグメント別売上高・損益実績（連結）	9
販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）	10
当期純利益の増減要因分析（連結）	11
連結財政状態・連結キャッシュフロー	12
主な受注工事	13
主な完成工事	14
コンプライアンス	15

2 2025年3月期の通期見通し

2025年3月期業績予想（連結・単体）	17
セグメント別売上高・損益予想（連結）	18
工事受注予想（単体）	19

3 株式市場における評価改善に向けて

株式市場における評価改善に向けて	21
------------------	----

4 中期経営計画（2024-2026年度）

「2030年のあるべき姿」に向けた各フェーズの位置づけ	25
中期経営計画（2021-2023年度）の振り返り	26
外部環境・内部資源	28
中期経営計画（2024～2026年度）	29
2030年のあるべき姿（財務目標等の更新）	38

5 参考情報

企業理念・会社概要	42
主な事業所・研究所・連結子会社等	43
技術紹介	44
連結経営指標等	45



① 2024年3月期 決算概要



- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む。
- 道路建設市場においては、防災・減災、国土強靱化対策等により、公共投資は底堅く推移。
- 緊迫化する国際情勢等により、世界的な資源価格上昇による物価高が続く。
- 円安の影響もあり、ストレートアスファルトをはじめとする原材料価格が高値圏で推移。損益面では厳しい事業環境が続いた。

2024年3月期の主な取り組み事項

中期経営計画（2021-2023年度）の各種施策を推進。

- 1 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- 2 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- 3 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- 4 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- 5 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

▶ 将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」

① 決算概要（連結・単体）

- 売上高は、対前年4.7%の減収。損益面ではコスト高の影響残るも、2期連続の減益から増益に転じた。
- 対期首計画（〔連結〕売上高933億円、営業利益49.2億円、経常利益48.2億円、当期純利益32.5億円）比では、減収減益。
- 当期純利益における連結と単体の差異は、単体決算において、連結子会社（STK PACIFIC CORPORATION〔グアム〕）の事業撤退等に伴う特別損失（497百万円）を計上したことによる。（連結では消去。）

（単位：百万円）

連結	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	対前年増減	増減率
売上高	85,132	92,414	88,037	▲4,377	▲4.7%
売上総利益	10,231	8,802	9,946	1,144	13.0%
販売費及び一般管理費	5,812	6,132	5,854	▲277	▲4.5%
営業利益	4,418	2,669	4,091	1,422	53.3%
経常利益	4,358	2,647	4,078	1,430	54.0%
当期純利益	3,304	1,127	2,740	1,613	143.2%

単体	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	対前年増減	増減率
売上高	81,168	87,676	83,705	▲3,970	▲4.5%
売上総利益	9,238	7,823	8,986	1,162	14.9%
販売費及び一般管理費	5,148	5,387	5,208	▲179	▲3.3%
営業利益	4,089	2,436	3,778	1,341	55.1%
経常利益	4,025	2,400	3,782	1,382	57.6%
当期純利益	3,083	1,028	2,087	1,059	103.0%

① 受注高・売上高・繰越高（連結）

- 工事受注は好調に推移、製品売上も前年を上回り、受注高全体では4.0%の増加。
- 複数の大型工事において本格的な施工の着手時期が翌期にズレ込んだこと等が影響し、売上高は対前年比4.7%の減少。
- 次期への繰越工事高については、高水準で推移してきた、ここ数年のなかでも最高の水準に。

(単位：百万円)

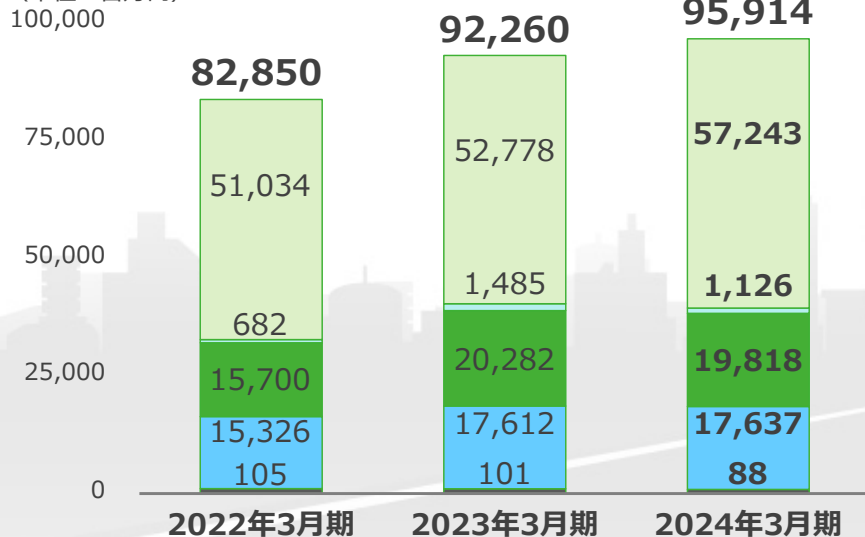
受注高の推移	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期		対前年増減	増減率
	金額	金額	金額	構成比率		
建設事業	67,417	74,546	78,189	81.5%	3,642	4.9%
アスファルト舗装	51,034	52,778	57,243	59.7%	4,465	8.5%
コンクリート舗装	682	1,485	1,126	1.1%	▲358	▲24.2%
土木工事等	15,700	20,282	19,818	20.7%	▲463	▲2.3%
舗装資材製造販売事業	15,326	17,612	17,637	18.4%	24	0.1%
売電事業等	105	101	88	0.1%	▲12	▲12.5%
受注高合計	82,850	92,260	95,914	100.0%	3,654	4.0%

(単位：百万円)

受注高

■ アスファルト舗装
 ■ コンクリート舗装
 ■ 土木工事等
 ■ 舗装資材製造販売事業
 ■ 売電事業等

(単位：百万円)



売上高の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
建設事業	69,699	74,700	70,311
アスファルト舗装	53,810	56,557	52,114
コンクリート舗装	640	1,075	1,257
土木工事等	15,249	17,067	16,939
舗装資材製造販売事業	15,326	17,612	17,637
売電事業等	105	101	88
合計	85,132	92,414	88,037

(単位：百万円)

繰越高の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
建設事業	36,538	36,384	44,261
アスファルト舗装	26,195	22,417	27,546
コンクリート舗装	325	736	605
土木工事等	10,017	13,231	16,110
合計	36,538	36,384	44,261

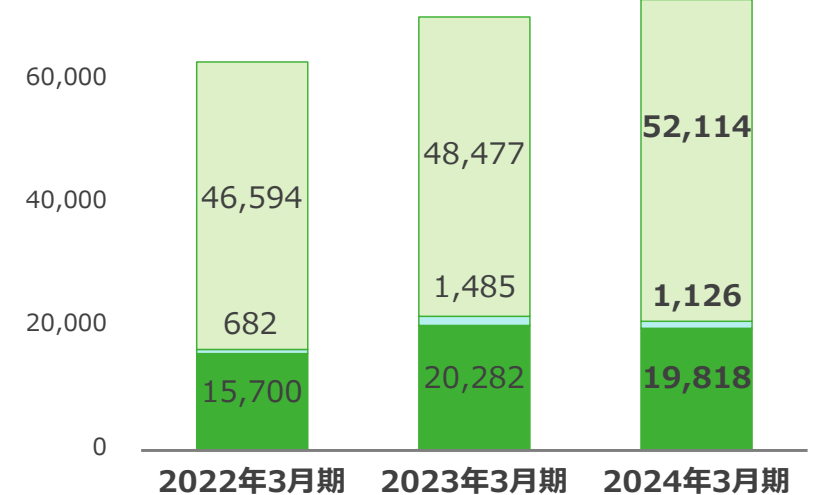
① 工事受注実績（単体）

- 官公庁および東急グループ以外の民間からの受注は、前年に続き増加。
- 高速道路等大型工事の受注が好調に推移し、受注高合計は、対期首計画（700億円）比、対前年比とも増加を確保。
- 長期ビジョンにおける2030年度の目標（単体工事受注700億円）を2期連続で上回る。

（単位：百万円）

（単位：百万円） ■ アスファルト舗装 ■ コンクリート舗装 ■ 土木工事等

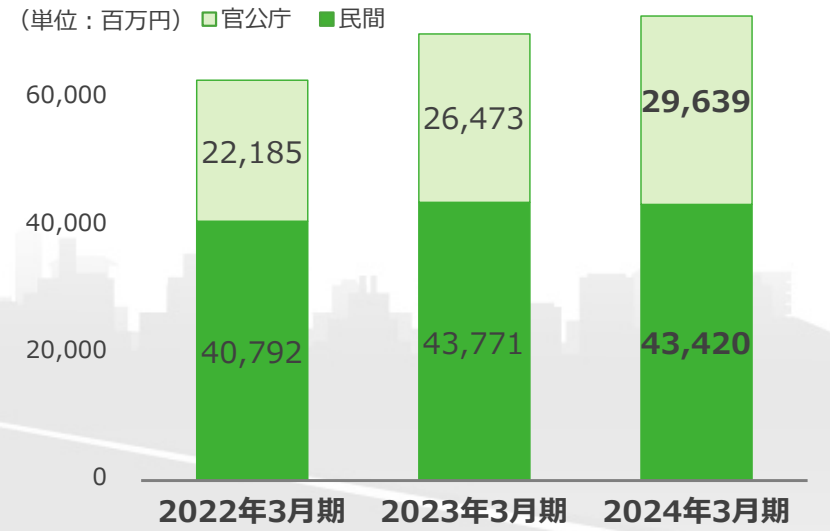
工種別受注高	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年 増減	増減率
アスファルト 舗装	46,594	48,477	52,114	3,637	7.5%
コンクリート 舗装	682	1,485	1,126	▲358	▲24.2%
土木工事等	15,700	20,282	19,818	▲463	▲2.3%
合計	62,977	70,245	73,060	2,814	4.0%



（単位：百万円）

（単位：百万円） ■ 官公庁 ■ 民間

官民別受注高	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年 増減	増減率
官公庁	22,185	26,473	29,639	3,165	12.0%
民間	40,792	43,771	43,420	▲350	▲0.8%
うち 東急グループ	2,005	2,966	1,634	▲1,331	▲44.9%
合計	62,977	70,245	73,060	2,814	4.0%



1 製品の製造・販売実績（単体）

- 需要低迷が続く厳しい状況下、アスファルト合材の生産数量・売上数量は対前年比で、ともに減少。
- 原油関連をはじめ資材・エネルギー価格が高値で推移し変動費の高止まりが続くなか、製品販売価格が一定程度上昇したことにより、アスファルト合材の売上高は概ね前年並みの水準に。

（単位：百万円）

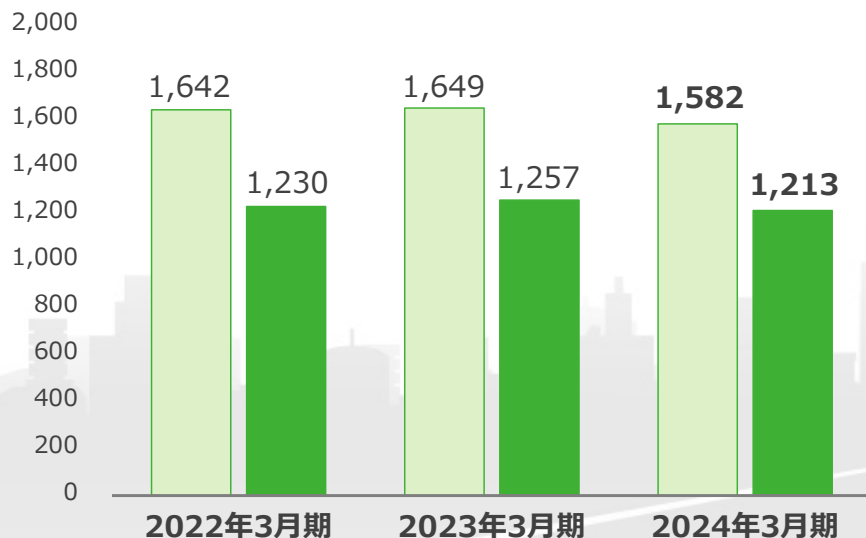
		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	対前年増減	増減率
アスファルト 合材	生産数量（千t）	1,642	1,649	1,582	▲67	▲4.1%
	売上数量（千t）	1,230	1,257	1,213	▲44	▲3.5%
	売上金額	11,089	12,811	12,741	▲69	▲0.5%
その他製品売上金額		4,476	5,044	5,360	316	6.3%
売上高合計		15,566	17,855	18,101	246	1.4%

（注）1.アスファルト合材の生産数量と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量です。
2.その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。

生産数量・売上数量実績

□生産数量 ■売上数量

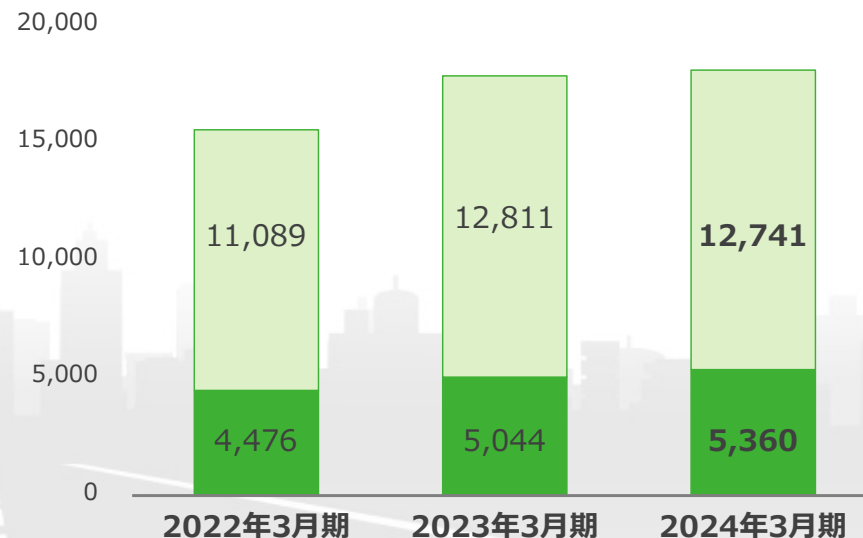
（単位：千t）



売上高

□アスファルト合材 ■その他

（単位：百万円）



① セグメント別売上高・損益実績（連結）

- 建設事業では、工事受注は期首から好調に推移も、一部大型工事の施工が進捗せず、売上高は減少。損益面では、資材価格・人件費上昇の影響を吸収し利益率が若干の改善、セグメント利益はほぼ前年並みに。
- 舗装資材製造販売事業では、年度を通じてコストが高水準で推移するも、製造効率改善の成果に加え、十分とは言えないながらも徐々に販売価格への転嫁が進み、セグメント利益の低下に歯止め。但し、2021年3月期におけるセグメントの利益率は11.0%であり、いまなお回復の途上。

（単位：百万円）

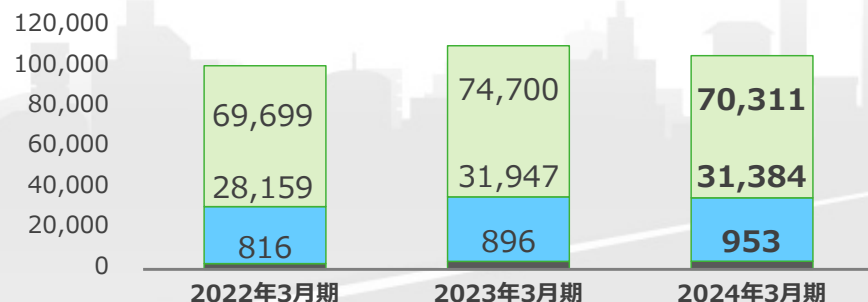
売上高	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	69,699	74,700	70,311	▲4,388	▲5.9%
舗装資材製造販売事業	28,159	31,947	31,384	▲563	▲1.8%
売電事業等	816	896	953	57	6.4%
調整額	▲13,543	▲15,130	▲14,613	517	—
売上高合計	85,132	92,414	88,037	▲4,377	▲4.7%

営業利益	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	6,038	5,540	5,563	23	0.4%
舗装資材製造販売事業	1,623	596	1,841	1,245	208.9%
売電事業等	155	168	172	4	2.5%
調整額	▲3,398	▲3,635	▲3,486	148	—
営業利益合計	4,418	2,669	4,091	1,422	53.3%

売上高

（単位：百万円）

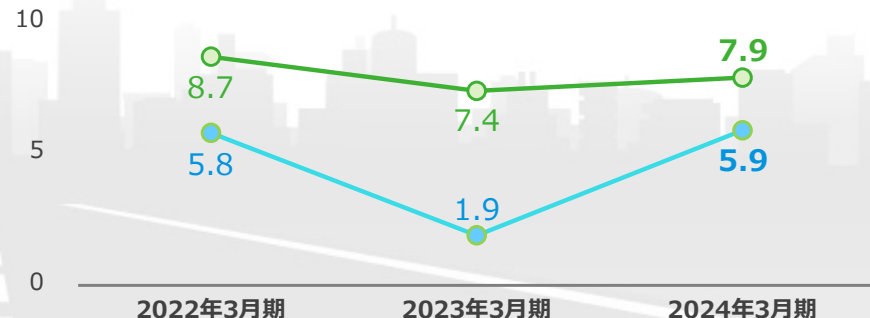
■建設事業 ■舗装資材製造販売事業 ■売電事業等



営業利益率

（単位：%）

●建設事業利益率 ●舗装資材製造販売事業利益率



1 販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）

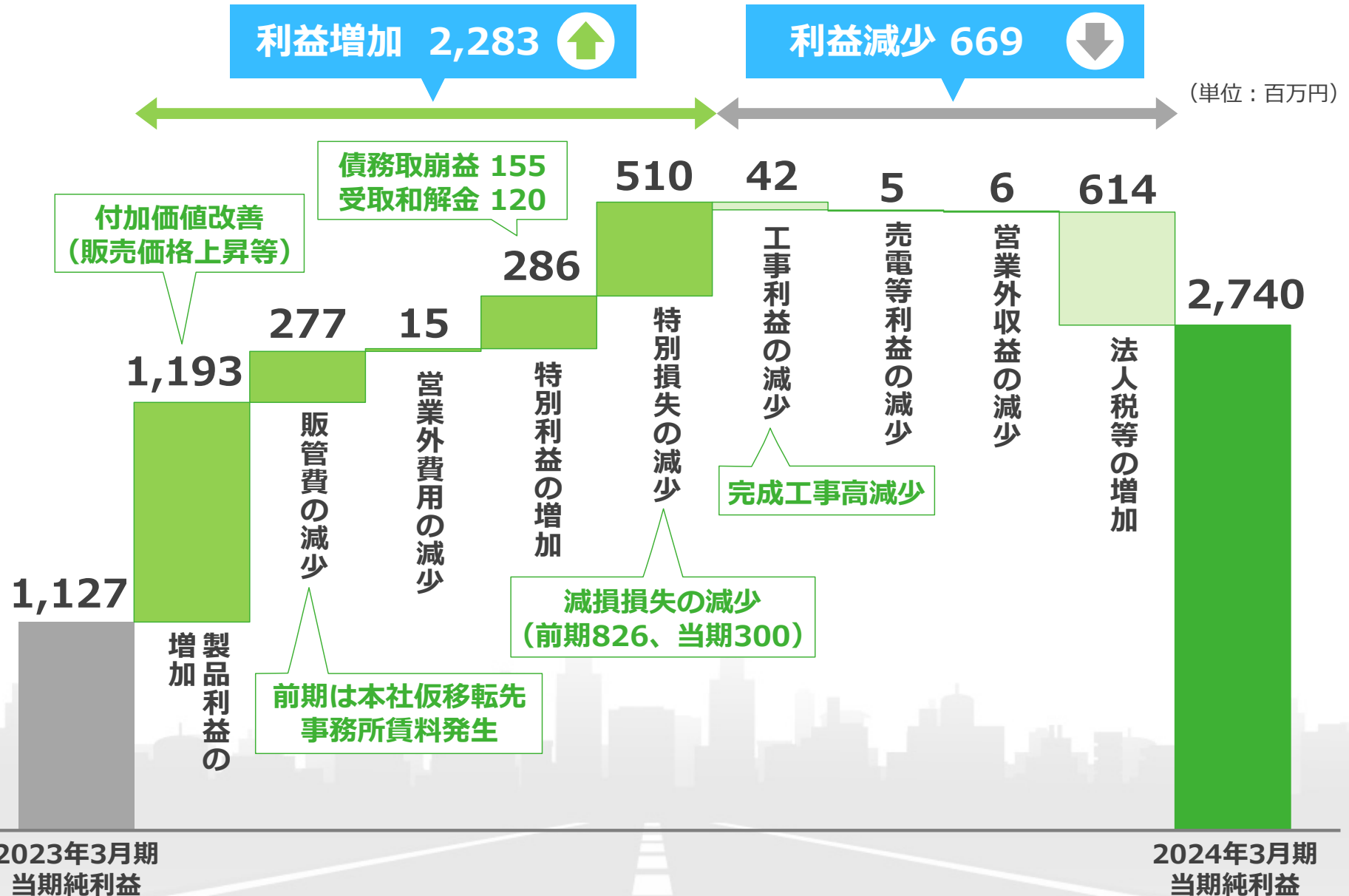
- 2023年3月期は、本社ビル建替えに伴う仮移転先事務所の賃料を計上していたことなどから、前年との比較では販管費は減少。
- 株主代表訴訟の和解解決金120百万円、時効成立に伴う独占禁止法違反関連の債務取崩益155百万円を特別利益として計上。
- 損益面で厳しい舗装資材製造販売事業の一部製造施設にて減損損失300百万円を計上。

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期		対前年増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
売上高	92,414	100.0%	88,037	100.0%	▲4,377	▲4.7%
売上総利益	8,802	9.5%	9,946	11.3%	1,144	13.0%
販売費及び一般管理費	6,132	6.6%	5,854	6.7%	▲277	▲4.5%
営業利益	2,669	2.9%	4,091	4.6%	1,422	53.3%
営業外収益	113	0.1%	106	0.1%	▲6	▲5.9%
営業外費用	135	0.1%	119	0.1%	▲15	▲11.4%
経常利益	2,647	2.9%	4,078	4.6%	1,430	54.0%
特別利益	24	0.0%	310	0.4%	286	—
特別損失	873	0.9%	363	0.4%	▲510	▲58.4%
税金等調整前当期純利益	1,798	1.9%	4,025	4.6%	2,227	123.9%
法人税、 住民税及び事業税	726	0.8%	1,210	1.4%	484	66.7%
法人税等調整額	▲55	▲0.1%	74	0.1%	129	—
当期純利益	1,127	1.2%	2,740	3.1%	1,613	143.2%

① 当期純利益の増減要因分析（連結）

- 前期との比較では、製品利益の回復に加え、特別利益増加、特別損失減少などの増益要因も寄与し、当期純利益は1,613百万円の増加となった。



① 連結財政状態・連結キャッシュフロー

- 妙見島合材工場の破砕施設更新、営業所事務所建替え等、有形固定資産の取得による支出2,933百万円。
- 配当金の支払2,734百万円。（前期期末配当：1,093百万円、当期中間配当：1,641百万円）
- 退職給付に係る調整累計額の増加（785百万円）により、自己資本は873百万円の増加。
- 税金等調整前当期純利益増加、売上減に伴う売上債権減少により、営業CFは対前年比で大幅増。

連結財政状態

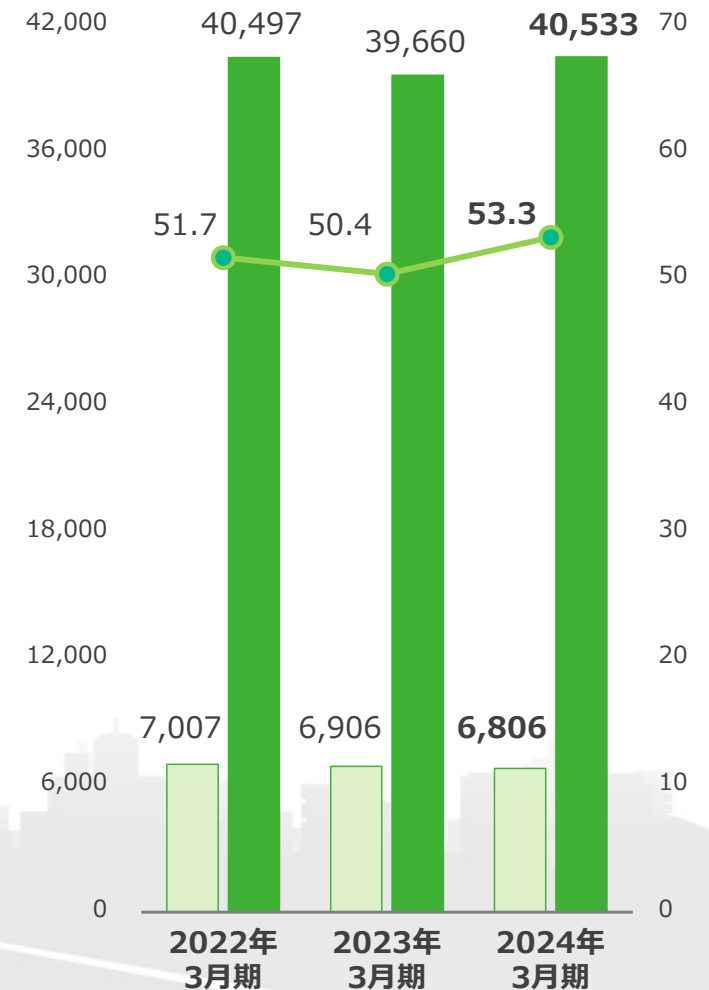
(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	対前年増減
資産合計	78,295	78,762	76,042	▲2,719
負債合計	37,797	39,101	35,509	▲3,592
有利子負債	7,007	6,906	6,806	▲100
(短期借入金)	107	106	106	—
(長期借入金)	6,900	6,800	6,700	▲100
純資産	40,497	39,660	40,533	873
自己資本比率	51.7%	50.4%	53.3%	—

□有利子負債 ■純資産 ●自己資本比率

(単位：百万円)

(単位：%)



連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
営業活動によるCF	4,646	2,380	10,949
投資活動によるCF	▲3,668	▲5,028	▲2,873
財務活動によるCF	▲2,232	▲2,022	▲2,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	28	14
現金及び現金同等物の増減額	▲1,220	▲4,641	5,267
現金及び現金同等物の期末残高	12,814	8,173	13,440

① 主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
宮城県	宮城県総合運動公園スタジアム等公認更新整備工事	宮城県
国土交通省東北地方整備局	相馬地区6号維持補修工事	福島県
東日本高速道路株式会社	小名浜道路山田舗装工事	福島県
東京都	路面補修工事(5二の7・二層式低騒音舗装)	東京都
国土交通省関東地方整備局	R5・R6・R7厚木出張所管内維持工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	名神高速道路(特定更新等)一宮JCT～岐阜羽島IC間(上り線)舗装改良工事(2023年度)	愛知県
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道北勢IC～大安IC間舗装工事	三重県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2023-4-湾)	大阪府
国土交通省中国地方整備局	令和5年度岡山東部保守工事	岡山県
西日本高速道路株式会社	令和5年度隼人道路隼人東舗装工事	鹿児島県

① 主な完成工事

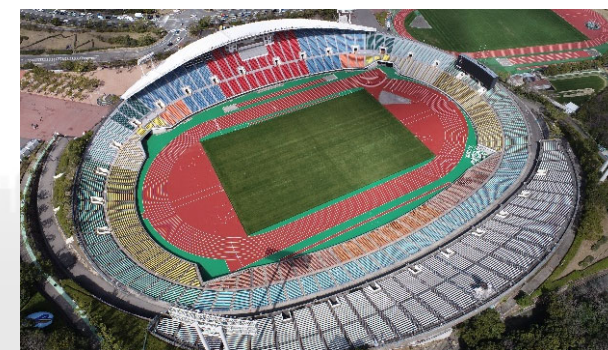
発注者	工事名	工事場所
東急不動産株式会社	ブルズ北24条イースト人工地盤工事	北海道
東日本高速道路株式会社	東北自動車道R4盛岡管内舗装補修工事	岩手県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道宇都宮管理事務所管内舗装補修工事	栃木県
国土交通省関東地方整備局	R4・R5八王子国道出張所管内維持工事	東京都
東京都	路面補修工事（4二の9・遮熱性舗装）	東京都
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道(特定更新等)富山管内舗装補修工事(2020年度)	富山県
中日本高速道路株式会社	東名高速道路(特定更新等)名古屋管内舗装補修工事(2022年度)	愛知県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2021-10-湾)	大阪府
神戸市	神戸総合運動公園ユニバー記念競技場改修工事	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	令和4年度西条維持出張所管内舗装修繕他工事	広島県



路面補修工事
(4二の9・遮熱性舗装)



北陸自動車道(特定更新等)
富山管内舗装補修工事(2020年度)



神戸総合運動公園
ユニバー記念競技場改修工事

独占禁止法違反行為の再発防止

- 2015年1月以前に独占禁止法違反行為が存在していた事実の判明を受け策定した再発防止策に、引き続き全社を挙げて取り組み、早期の信頼回復に努める。

再発防止策の概要

2016年3月25日公表

独占禁止法順守に向けた再発防止策について
(主に工事入札に関する違反行為への対策)

2020年1月24日公表

調査報告書の提言に対する当社具体的再発防止策について
(合材価格決定に関する違反行為への追加的対策)

株主代表訴訟 (東京地方裁判所 (令和2年(ワ) 第32120号)) の和解

2020年12月、株主1名が、合材価格決定に関する違反行為により会社に生じた損害の賠償を求め、当社元取締役4名を提訴。

- ・ 2022年3月28日、東京地方裁判所にて原告の請求認容の判決。
- ・ 2023年1月26日、東京高等裁判所にて原告の請求認容の判決。
- ・ 2023年6月22日、東京高等裁判所にて和解成立。

【和解の概要】

- 和解解決金 120百万円
- 当社は原告側弁護士費用 18百万円支払い



② 2025年3月期の通期見通し



② 2025年3月期業績予想（連結・単体）

- 道路建設市場は、防災・減災事業や国土強靱化等、引き続き、底堅い需要。
- 豊富な手持工事を考慮し、過去20年でも最高の売上高、損益面では2022年3月期を上回る程度に回復を見込む。
- 現時点の予想に際し、地政学的リスク等による、収益環境のさらなる悪化は織り込んでいない。

（単位：百万円）

連結	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	92,260	95,914	97,300	1,386	1.4%
売上高	92,414	88,037	96,900	8,863	10.1%
売上総利益	8,802	9,946	11,610	1,664	16.7%
営業利益	2,669	4,091	5,520	1,429	34.9%
経常利益	2,647	4,078	5,450	1,372	33.6%
当期純利益	1,127	2,740	3,700	960	35.0%

単体	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	88,114	91,176	91,600	424	0.5%
売上高	87,676	83,705	91,600	7,895	9.4%
売上総利益	7,823	8,986	10,450	1,464	16.3%
営業利益	2,436	3,778	4,950	1,172	31.0%
経常利益	2,400	3,782	4,870	1,088	28.8%
当期純利益	1,028	2,087	3,340	1,253	60.0%

② セグメント別売上高・損益予想（連結）

- 建設事業は、豊富な手持工事、堅調な受注環境を背景に、完成工事高は大幅な増加、損益面でも大型工事の施工進捗による生産性向上、利益の逸失防止による利益率改善を見込み、21.3%の増益を予想。
- 舗装資材製造販売事業は、引き続き、製造・運搬コストを反映した適正な販売価格の実現、販売数量の確保、製造効率の向上に努め、利益の回復を目指す。

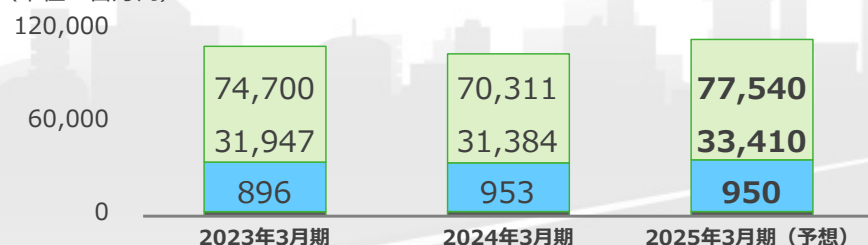
（単位：百万円）

売上高	2024年3月期	2025年3月期(予想)	対前年増減	増減率
建設事業	70,311	77,540	7,229	10.3%
舗装資材製造販売事業	31,384	33,410	2,026	6.5%
売電事業等	953	950	▲3	▲0.3%
調整額	▲14,613	▲15,000	▲387	—
売上高合計	88,037	96,900	8,863	10.1%

営業利益	2024年3月期	2025年3月期(予想)		対前年増減	増減率
	金額	金額	利益率		
建設事業	5,563	6,750	8.7%	1,187	21.3%
舗装資材製造販売事業	1,841	2,100	6.3%	259	14.1%
売電事業等	172	170	17.9%	▲2	▲1.2%
調整額	▲3,486	▲3,500	—	▲14	—
営業利益合計	4,091	5,520	5.7%	1,429	34.9%

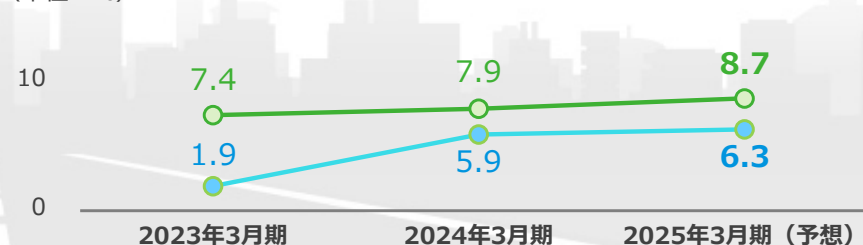
売上高

（単位：百万円）



営業利益率

（単位：%）



② 工事受注予想（単体）

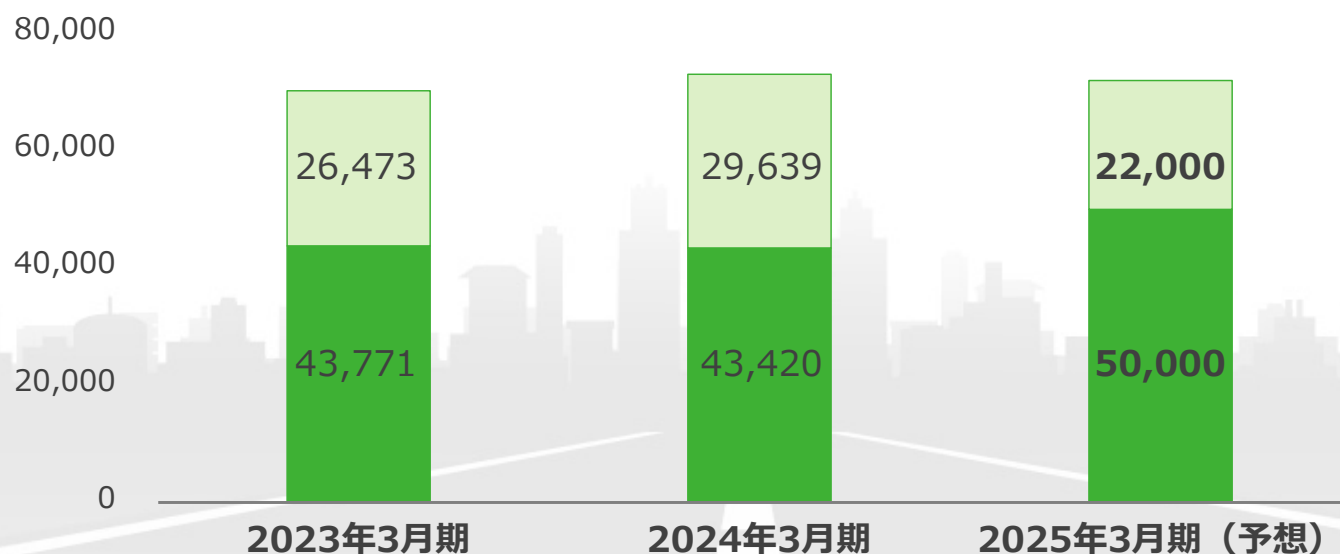
- 将来における公共工事の漸減傾向が想定されるなか、中長期的な市場性を考慮し、引き続き民間工事の受注基盤強化に注力。
- 未消化の手持工事高は、ここ数年にない高い水準にあるが、足下では底堅い受注環境を見込んでおり、期初より官公庁工事の確保に努める。
- 2030年度の新たな目標（単体工事受注780億円）に向け、競争力の底上げに取り組んでいく。

（単位：百万円）

官民別受注高	2024年3月期	2025年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
官公庁	29,639	22,000	▲7,639	▲25.8%
民間	43,420	50,000	6,580	15.2%
うち東急グループ	1,634	2,600	966	59.1%
合計	73,060	72,000	▲1,060	▲1.5%

（単位：百万円）

■官公庁 ■民間





3

株式市場における評価改善に向けて

(資本コストや株価を意識した経営)



③ 株式市場における評価改善に向けて

■ 現状の分析

- 自己資本の充実に伴い、ROEは低下傾向で推移してきたが、2022年3月期以降の積極的な株主還元による自己資本コントロールの成果もあり、業績が低迷した2023年3月期を底に回復。直近のROEは株主資本コストを上回る。
- 2023年5月の暫定的な株主還元方針公表を機に、株価は急回復し、PER、PBRはプライム市場の平均を上回る。
- 株主資本コストはCAPMベースで5.5%~6.5%と推計。株式益回りや配当利回りに鑑みても妥当な水準と認識。

一株当たり情報 [連結]

(単位：円) 株主資本コスト (CAPMベース)

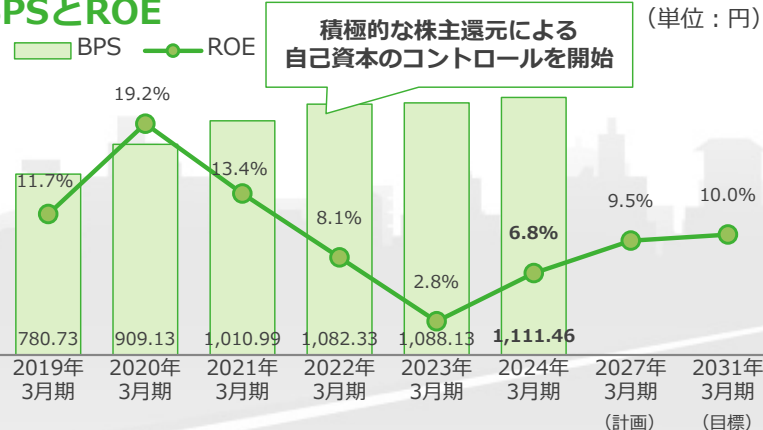
年次	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
EPS	86.16	162.40	128.45	84.81	30.73	75.16
BPS	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33	1,088.13	1,111.46
配当金	27	47	43	30	30	90
期末株価	589	816	931	746	811	1,928

2024年3月期	5.5%~6.5%
リスクフリーレート	0.8%~1.4%
リスクプレミアム	6.3%~6.7%
ベータ	0.70~0.82

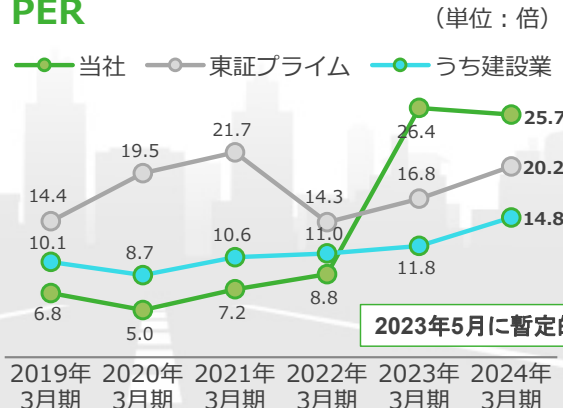
PBR等の推移

年次	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2027年3月期 (計画)	2031年3月期 (目標)
ROE	11.7%	19.2%	13.4%	8.1%	2.8%	6.8%	9.5%	10.0%
PER	6.8倍	5.0倍	7.2倍	8.8倍	26.4倍	25.7倍		
PBR	0.8倍	0.9倍	0.9倍	0.7倍	0.7倍	1.7倍		
株式益回り	14.6%	19.9%	13.8%	11.4%	3.8%	3.9%		
配当利回り	4.6%	5.8%	4.6%	4.0%	3.7%	4.7%		
CAPM	—	—	7%~8%	7%~8%	5%~6%	5.5%~6.5%		

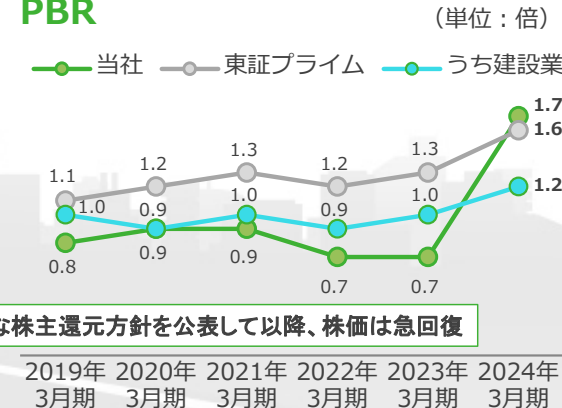
BPSとROE



PER



PBR



2023年5月に暫定的な株主還元方針を公表して以降、株価は急回復

※2024年3月期の東証の数値は、2023年1月~12月の数値で仮置き

■ 2023年4月以降における評価改善に向けた取り組み

2023年3月以前における、株主・機関投資家の皆様との対話においては、複数の相手先から、足下の事業環境、業績動向、資本構成等に鑑み、中長期的なROE目標の達成に懸念を示す意見をいただいていた。

こうした分析・意見も踏まえ、当社では、当社株式の評価改善に向け、2030年のKPI達成の蓋然性を高め、将来のROE維持向上に対する懐疑的な見方を払拭していくため、また、中長期的な企業価値、株主価値の向上に向け、「収益力の向上」、「自己資本のコントロール」、そして「株主資本コストの引き下げ」への取り組みを強化し、エクイティ・スプレッドの拡大を実現していく方針を取締役会においてあらためて確認し、2023年5月に公表。

● 収益力の向上、サステナビリティ、レジリエンス

2030年のあるべき姿に向けた第1フェーズ中期経営計画（2021-2023年度）の施策を着実に遂行。第2フェーズの新中期経営計画（2024-2026年度）に移行し、真に強靱な企業グループへの進化を加速。

● 財務・資本戦略の見直し（最適資本構成の追求）

2021年度・2022年度と連続して総還元性向100%を超える株主還元を実施し、自己資本の増加を抑制してきたが、対話のなかでは、なお自己資本の積み上がり懸念を示されたことから、2023年5月には、2030年度ROE目標の早期達成も視野に、当面の間の暫定的方針として「配当性向100%・DOE8%」を目標に掲げ、**今後も積極的な株主還元を継続し自己資本をコントロールしていく姿勢を明確に示した。**

2024年5月の中期経営計画策定に伴い見直した新たな株主還元方針においては、こうした考え方を踏襲しつつ、成長投資、財務健全性、資本効率のバランスを維持しながら、より透明性をもって**中長期的に安定的な株主還元を実現していくため、単年度の業績による影響を受けにくい、DOE基準を正式に採用することとした。**

2024年度より

DOE（純資産配当率）6%を目標とした株主還元。

※2024年度は、DOE8%を継続。

[但し、計画外の大規模な資金需要や著しい環境変化が生じない限り]

● 情報開示の充実、対話の継続

引き続き、株主・投資家の皆様との対話、情報開示の充実に努め、当社に対する理解を深めていただくとともに情報の非対称性を緩和し、株主資本コストの引き下げを図る。➡SR・IRミーティング、統合報告、英文開示等

■ 対話の状況

2023年5月に暫定的な株主還元方針を公表して以降における株主・機関投資家の皆様との対話においては、以下のようなご意見をいただいております。

- 当社の事業展開に鑑みれば株主還元方針はDOE基準が適している。
- 資本構成のコントロールに対する強い意思を感じる。
- 当社の状況に鑑みれば、「当面の間の還元水準」は過剰ではないかと懸念。
- 「当面の間」は、いつまで続くのか。中長期的に安定した還元を期待する。
- 自己資本比率の目安とする50%は、当社事業の高い安定性に鑑みれば過剰に見える。
- 次期計画では、成長性・持続可能性を訴求するストーリー、非財務情報に係るKPIを示すべき。

■ 新「中期経営計画（2024-2026年度）」の策定

新中期経営計画の策定に際しては、上記の対話において頂戴したご意見も参考にさせていただいており、具体的には、主に以下の項目に反映されております。

- 株主還元方針は、中長期的に、より安定的な配当を実現するため、DOE基準を正式に採用し、あわせて「当面の間」としていた暫定的な方針の終期を明確にした。
- 自己資本コントロールの目安とする自己資本比率50%は、資本収益性、財務健全性、成長投資、株主還元等のバランスに鑑み、当社として最適な水準と考えており、あらためて、その考え方を明記。
- マテリアリティに関するKPIを設定し、サステナビリティ経営を推進していく姿勢を明示。

■ さらなる評価改善に向けて

当社グループの「2030年のあるべき姿」を示した長期ビジョンおよび中期経営計画において、「ROEの向上」と「株主資本コスト低減」の両面から、エクイティ・スプレッドの拡大を目指す方向性を示し、それぞれ最終年度のROE目標を9.5%、10%と設定しております。（詳細につきましては、中期経営計画（2024-2026年度）をご参照ください。）

現状、PBRは1倍超で推移しておりますが、今後ともさらなる評価改善に向けた施策を継続的に実行し、中長期的な企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。



4

中期経営計画（2024-2026年度）



企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する
生活基盤創造企業

2030年の
あるべき姿

人の成長と企業の成長を両立し
持続可能な社会の実現に貢献
する真に強靱な企業グループ

バックキャスト

3rd Phase

中期経営計画
(2027-2029年度)

「2030年のあるべき姿」
実現への総仕上げ
(持続的な成長基盤の確立)

- 本業の持続的成長
- 将来の成長ドライバー育成
- サステナブル経営の深化

2nd Phase

中期経営計画
(2024-2026年度)

「2030年のあるべき姿」実現に加速
(成長を実現、持続的成長の種を仕込む)

- 本業の収益拡大、成長基盤確立
- 将来の成長ドライバー創出（獲得）
- サステナブル経営の推進

1st Phase

中期経営計画
(2021-2023年度)

「2030年のあるべき姿」
実現に向けた礎の構築

- 本業の収益基盤底上げ、成長への足固め
- 働き方改革の実行
- サステナブル経営実践への第一歩

4 中期経営計画（2021-2023年度）の振り返り

主要経営指標 連結

- 2023年度の売上高・営業利益・当期純利益は計画策定時の目標未達となったが、2022年度（計画2年目）には、当初計画を上回る過去20年でも最高の売上高を計上
- 人件費高騰や原材料価格が高値圏で推移したことで、損益面では厳しい事業環境が続く
- 工事受注は長期ビジョンにおける2030年度の目標（単体700億円：非開示）に前倒しで到達し、繰越工事高は高水準を維持
- 2023年度のROEは、当初計画値に対し未達も、当社が認識する現在の株主資本コスト（5.5%～6.5%）を上回る水準まで回復

中期経営計画（2021-2023年度）

単位：百万円

連結	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度当初計画
売上高	90,025	85,132	92,414	88,037	91,600
営業利益	8,470	4,418	2,669	4,091	5,800
当期純利益	5,180	3,304	1,127	2,740	3,700
ROE	13.4%	8.1%	2.8%	6.8%	8.6%程度
自己資本	40,790	40,497	39,660	40,533	43,000
総資産	79,409	78,295	78,762	76,042	86,000
自己資本比率	51.4%	51.7%	50.4%	53.3%	50%程度

4 中期経営計画(2021-2023年度)の振り返り

投資計画・株主還元

- 許認可手続の延引等により計画は下回ったが、本社ビル建替及び主要工場の更新・営業所移転など持続可能な事業基盤構築に向けた継続的な投資は、概ね計画通りに実施
一方、戦略投資の条件に合う事案がなくM&A等の実施はなし
- 当初計画において「配当性向30%程度・総還元性向50%以上」を目標水準としていたが、2021年度から3期連続して総還元性向100%を超える株主還元を実施
- 2023年度より株主還元方針を変更。2030年度ROE目標の早期達成を視野に、今後も積極的な株主還元を継続し、自己資本をコントロールしていく方針を明確にした

投資計画		計画 (3年間の累計)	実績 (3年間の累計)
	工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	150億円	106億円
	戦略投資(M&A等)	15億円	一億円
	合計	165億円	106億円

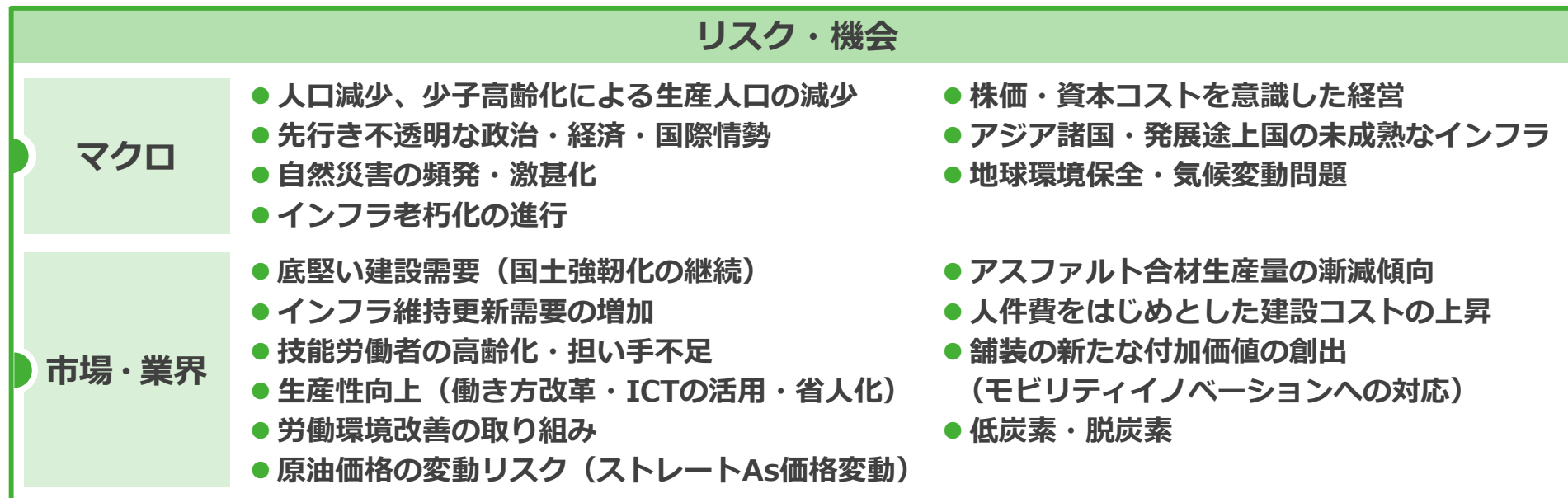
株主還元	配当金の推移		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期(予定)	
		1株当たり配当金	30円	30円	90円(中間配当45円含む)	
		配当性向	35.4%	97.6%	119.7%	DOE
		総還元性向	109.6%	168.0%	—	8.2%

「配当性向30%程度・総還元性向50%以上」
を目標とした安定的・継続的な株主還元

「配当性向100%・DOE8%」
を目標とした株主還元

外部環境・内部資源

■ 外部環境・社会課題



■ 内部資源



基本方針

「真に強靱な企業グループへ」

2nd Phase

『2030年のあるべき姿』の実現に向けた5つの基本方針「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みを深化させ、“真に強靱な企業グループ” への変革を加速させる。

中期経営計画 (2024-2026年度)

P31
~34

個別戦略



01

本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大



02

事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦



03

人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出



04

生産性向上に資する新しい働き方の確立

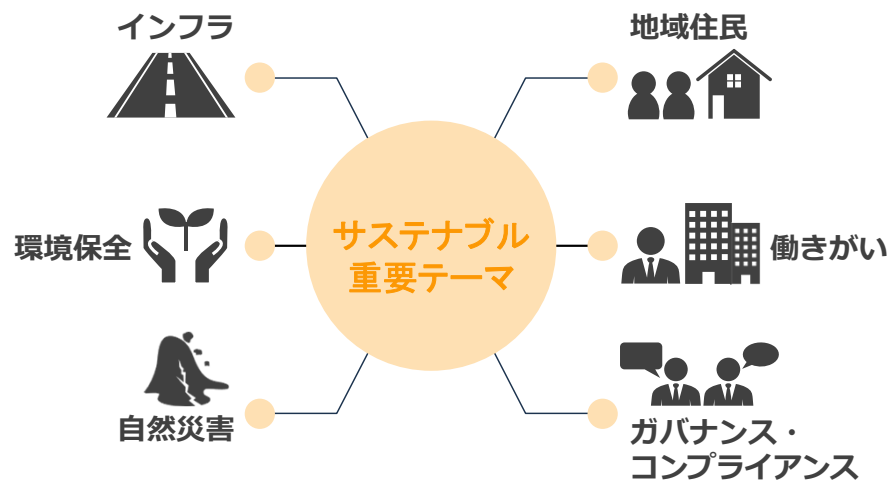


05

強靱で健全な経営・財務基盤の構築

サステナブル重要テーマへの取り組み

『2030年のあるべき姿』の実現に向け6つのマテリアリティを特定、マテリアリティと具体的な取り組み、貢献できるSDGs目標を体系化し、事業基盤の強靱化と社会課題解決への貢献を両輪で進めることで、サステナブル経営を推進する。



4 中期経営計画 (2024-2026年度)

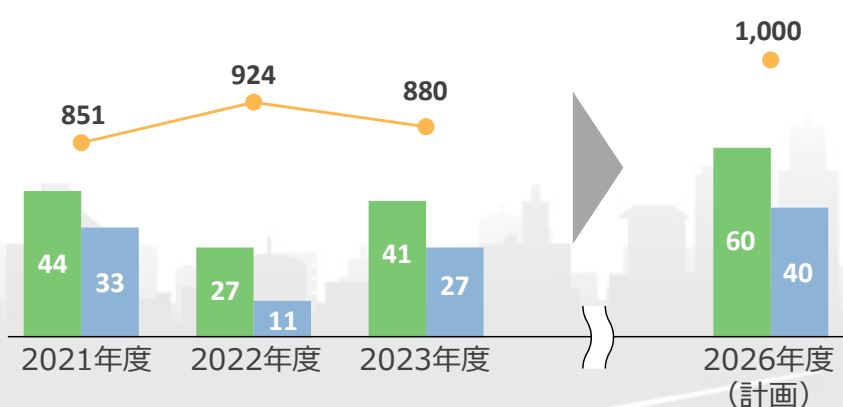
主要経営指標 連結

項目	2023年度 実績	2026年度 計画
売上高	880億円	1,000億円
営業利益	41億円	60億円
当期純利益	27億円	40億円
ROE	6.8%	9.5%
自己資本比率	53.3%	50%程度

■ 売上高、営業利益、当期純利益

(単位：億円)

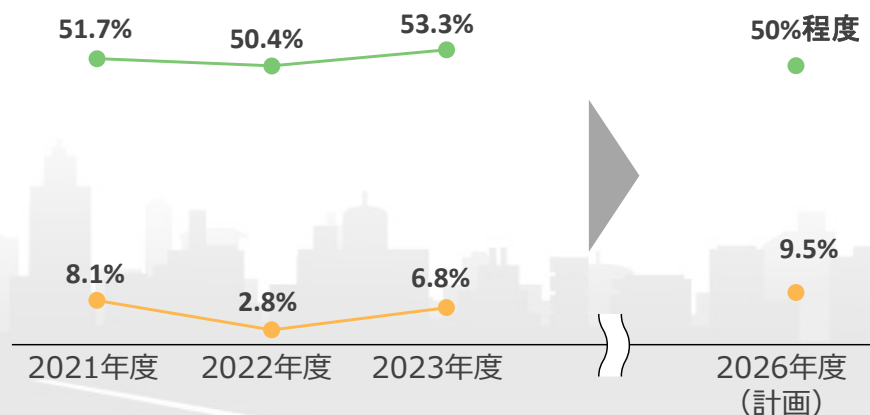
■ 営業利益 ■ 当期純利益 ● 売上高



■ 自己資本比率、ROE

(単位：億円)

● 自己資本比率 ● ROE



個別戦略



01

本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大

重点施策

建設事業

- 施工実績の蓄積と対応体制の強化(国交省・高速道路会社発注工事)
- インフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への営業展開強化



東海環状自動車道
大野・神戸IC~大垣西IC間舗装工事



妙見島混合所リニューアル計画
(完成予想パース)

舗装資材製造販売事業

- 販売量確保に向けた地域戦略
- 低環境負荷商品の販売強化(常温合材販売の事業基盤強化)
- 優位性確保および環境対策を目的とした設備投資計画の実施

技術開発

- 低炭素アスファルト混合物※によるCO₂低減技術など社会環境の変化を見据えた技術開発および高度な技術提案

低炭素アスファルト関連技術 特許取得
コンパインドフォームド(特許6216905)
スタティックフォームド(特許6788138)

※(一般名称)フォームドアスファルト混合物

低炭素アスファルト混合物とは・・・



製造時の加熱温度を10~30℃低下
(一般のアスファルト混合物製造時比較)

一般のアスファルト混合物
製造時より

CO₂排出量
15%削減

※製造時の加熱温度を30℃低下させた場合

個別戦略



02

事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦

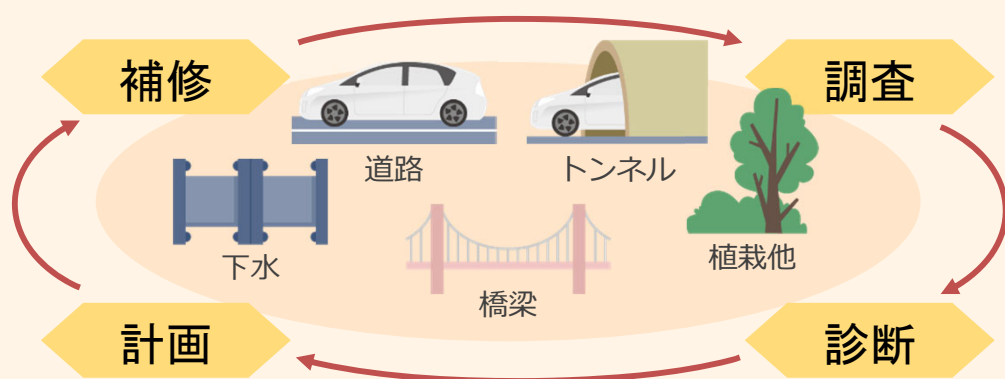
重点施策

社会インフラ整備における新しい技術と価値の提供

- 道路インフラの長寿命化
- リサイクル技術等環境関連技術の拡充



R2国分寺出張所管内路面補修工事
＜高強度アスファルト混合物「ストロングファルト」施工＞

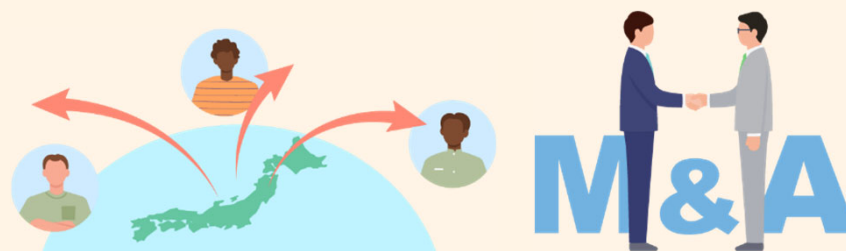


道路等包括的民間委託への取り組み継続

- 発注者の抱える課題解決に向けた「事業モデル」の創出
- 道路の点検・診断技術等のブラッシュアップ

海外事業展開を含めた事業領域の拡大

- 既存事業とのシナジーや事業領域・マーケットの拡大につながるM&A・提携等の推進
- 新たな事業分野開拓に向けた成長戦略の推進



個別戦略



03

人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出

重点施策

積極的なD&Iの推進・エンゲージメント向上

- ダイバーシティ採用の推進および教育機関との結びつき強化による採用体制の強化
- 働きやすく働きがいのある「魅力ある職場づくり」を推進することによるエンゲージメントの向上



女性向け多機能車両
 <トイレ、パウダースペース等を完備>



多摩営業所所内(東京都日野市)
 <2023年6月に建替更新>



栃木トレーニングセンター(TTC)
 <自社研修施設>

	現状		2026年度目標	(参考) 2030年度目標
総合職における女性社員数	65名	⇒	100名	140名
管理職における女性社員数	4名	⇒	5名	7名
従業員エンゲージメントスコア	B	⇒	BB以上	A以上

※エンゲージメントスコア：外部専門機関が提供する調査サービスにおける評価で、DDからAAAまで全11段階で構成。2023年度11月実施時のスコア【B】は上位から6段階目、【BB】は5段階目、【A】は3段階目となる。



多様化する人材の能力向上

- 多様化する人材に応じた柔軟なキャリア形成の推進
 および教育体系の充実化

個別戦略



04 生産性向上に資する新しい働き方の確立

重点施策

生産性の向上と業務効率化

- ICTの積極活用と業務のデジタル化および分業の加速



AI×人材 = 労働生産性向上

- 働き手を支え、働き方を変えるAIの導入
- 社内業務の軽減



05 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

重点施策

ステークホルダーからの信用・信頼の回復

- 独占禁止法違反再発防止策の完全実施、その他法令順守の徹底



コーポレートガバナンスの強化

- 非財務情報を含む情報開示のさらなる充実
- サステナブル経営の推進
(マテリアリティへの取り組みの展開)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SCIENCE BASED TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

財務資本戦略

■ 株価・資本コストを意識した経営の実践

ROE向上	収益力向上 (利益率改善・資産効率の向上)	資本コストを上回る収益性を確保する 事業戦略の遂行【P31-P34】
	成長戦略	設備投資、研究開発投資、M&A等に加え、 人材投資を推進【P31-P34】
	自己資本のコントロール (財務レバレッジ)	自己資本比率50%程度、 DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント【P37・P40】
株主資本 コスト低減	サステナビリティ、 レジリエンスへの取り組み	マテリアリティに基づき 具体的な取り組みを推進【P29】
	経営の透明性	情報開示の充実、対話の継続等により、 株主・投資家、株式市場の理解につなげる

PBRの維持・向上に向け、株主資本コストを上回るROEを確保しつつ、さらなるエクイティ・スプレッドの拡大を目指す。



財務資本戦略

■ 株主還元方針

	従来の方針 「中期経営計画 (2021-2023年度)」	新たな方針 「中期経営計画 (2024-2026年度)」
配当の考え方	単年度の業績に連動	中長期的な安定配当
株主還元指標	配当性向30%程度・総還元性向50%以上 (当面の間、配当性向100%・DOE8%を目標)	DOE (純資産配当率) 6%を目標 ※2024年度はDOE8%の目標を継続 〔 但し、計画外の大規模な資金需要や 著しい環境変化が生じない限り 〕

株主還元方針変更の趣旨

- ROEの維持・向上に向け、自己資本を積極的にコントロールする方針は堅持
- 原油価格変動など外部環境の影響や一時的な事由による損益インパクトと株主還元水準の相関性を緩和
- 中長期的に安定的・継続的な配当を透明性をもって行うため、DOEに一本化
- 2030年KPIの達成を目指すうえで、最も妥当なタイミング・内容と判断し、DOE目標を6%に変更

今後も、資本効率と財務健全性のバランスを重視しつつ充実した株主還元を継続し、中長期的な企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

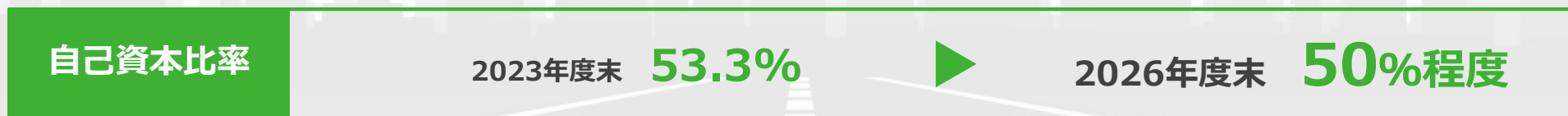
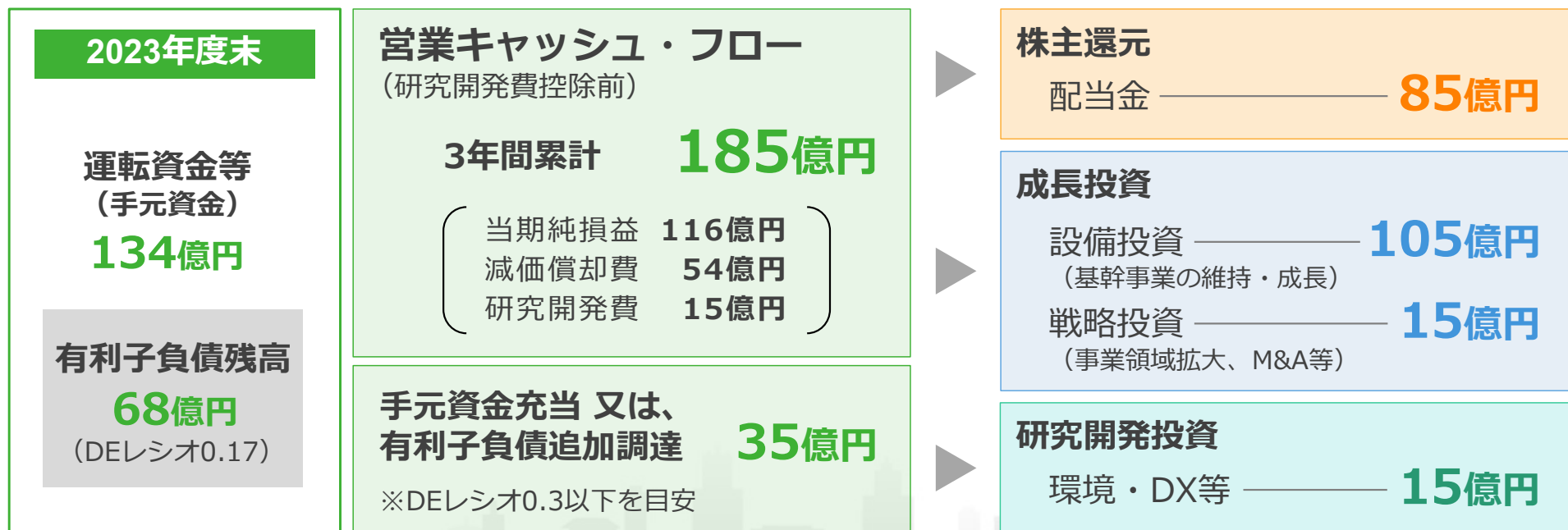
	2021年度	2022年度	2023年度 (予定)	2024年度 (予想)
1株当たり 配当金の推移	30円 (うち、中間配当 ー)	30円 (うち、中間配当 ー)	90円 (うち、中間配当45円)	90円 (うち、中間配当45円)

4 中期経営計画 (2024-2026年度)

財務資本戦略

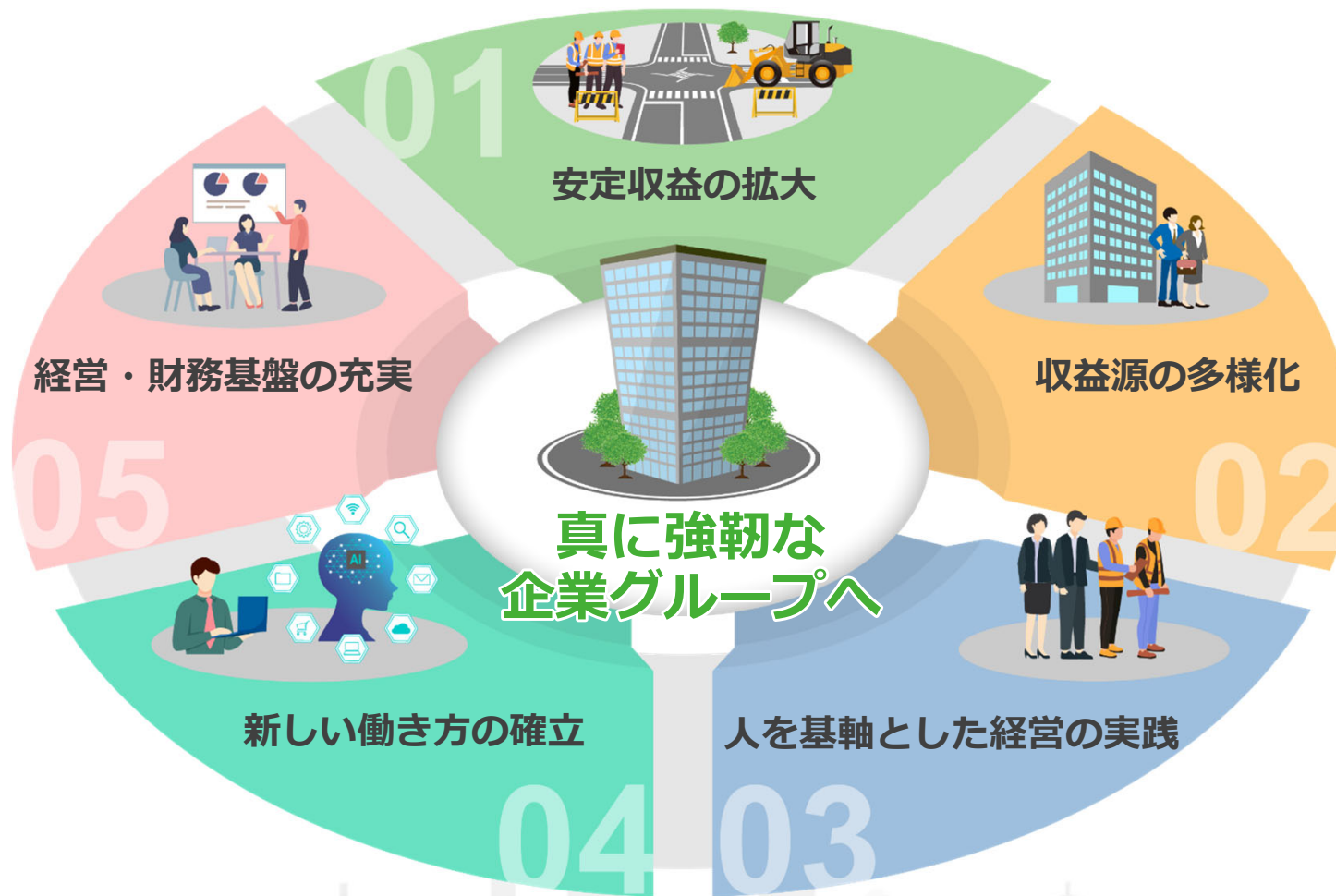
■ キャピタル・アロケーション (2024-2026年度)

- ・ 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施
- ・ 財務健全性と資本効率のバランスに配慮したBSのコントロール
- ・ DOE基準による、安定的かつ積極的な株主還元



4 2030年のあるべき姿

あるべき姿の実現に向けた基本方針



中期経営計画（3ヶ年計画）において、上記5つの基本方針に基づき、個別戦略・重点施策を策定し、それらを確実に実行することで、あるべき姿の実現を目指す。

4 2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿（定量イメージ）

重要業績評価指標（KPI） 連結

	当初策定時 (2021年5月)	今回更新 (2024年5月)
項目	2030年度目標	2030年度目標
売上高	1,000億円	1,100億円
営業利益	80億円	80億円
当期純利益	50億円	50億円
ROE	10.0%	10.0%
自己資本	500億円	—
総資産	1,000億円	—
自己資本比率	50.0%	50%程度

あるべき姿（定量イメージ）更新の考え方

● 売上高1,100億円・営業利益80億円

2030年のあるべき姿に当初掲げた売上高1,000億円は、必要な現業部門の人員を確保したうえで、管理コストの上昇を抑制しつつ、利益を最大化し得る「最適規模」が売上高1,000億円程度との考え方に基づき設定したもののだが、その後の順調な工事受注の推移に加え、物価高や人件費上昇の影響も相まって、新たな「中期経営計画」（2024-2026年度）において、前倒しで「売上高1,000億円」に到達するKPIを設定するに至ったことから、計画の策定にあわせ、2030年度の売上高目標を1,100億円に上方修正した。

なお、前記の「最適規模」との関係では、物価上昇の影響等を考慮すれば、事業量としては最適規模の範囲にあると考えており、同様の理由により、また処遇の改善、教育・研修など人的資本投資の拡充も見据え、利益水準に関しては当初の目標を据え置きとしている。

● ROE10.0%・自己資本比率50%

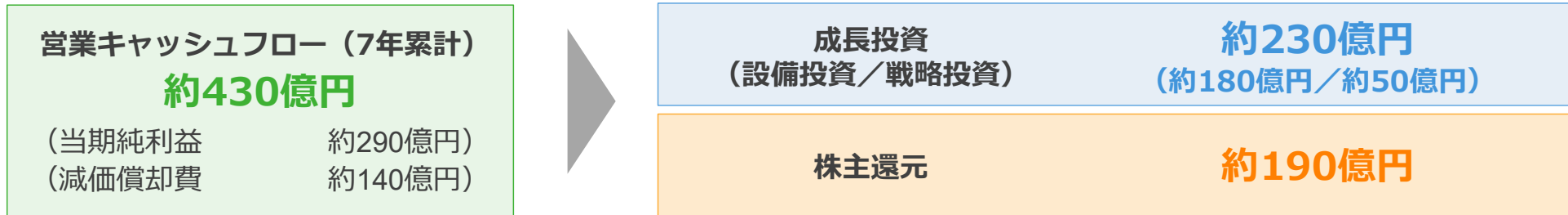
中長期的にエクイティ・スプレッドを確保しながら、早期にROE10%を達成するため、積極的に自己資本のコントロールを行っていく姿勢を堅持。自己資本比率50%は、上場企業として求められる資本収益性、公共事業に従事する建設事業者として求められる財務健全性を高いレベルで追求していくうえで、最善のバランスであると当社が考える水準。

なお、今回の更新にあわせ、BSの指標から「額」を外し「率」による管理に一本化した。

4 2030年のあるべき姿

キャッシュ・フロー配分

● キャッシュフローの使途(2024-2030)



● 財務健全性に関する考え方

■ **信用格付「BBB+」相当を目安に財務健全性を維持**

- ・ 月商の2倍程度を目安とした手元流動性確保
- ・ DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント

- ・ 支出先行の事業モデル（仕入債務支払と売上債権回収の間に時間的ギャップ）を勘案
- ・ 工事の大型化・長期化等による資金計画への影響を注視
- ・ 当座借越契約やコミットメントラインも有効に利用

● フリーキャッシュフローの配分に関する考え方

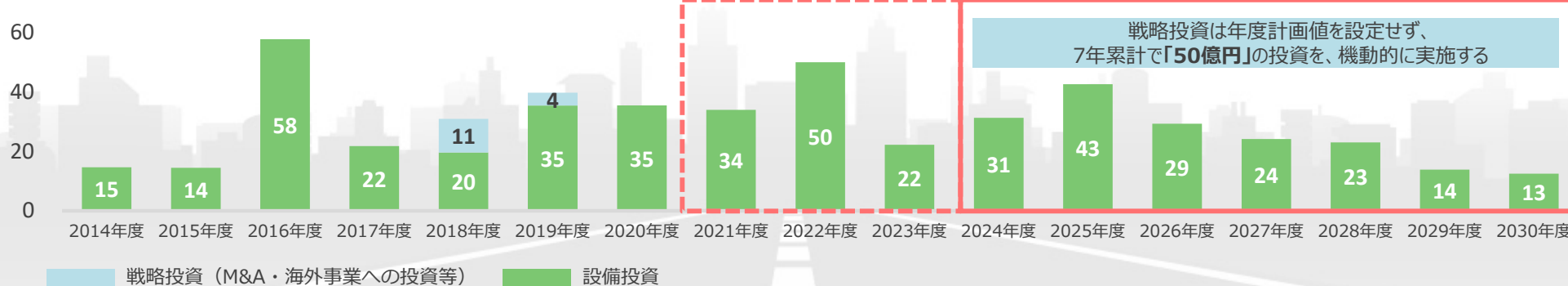
■ **自己資本のコントロール**

ROE10%、自己資本比率50%の指標を見据え、
 妥当な水準を株主還元配分していく方針

■ **株主還元後のフリーキャッシュフローの使途は、経営判断により以下に配分**

- ・ 更なる株主還元の実施
- ・ 追加投資等（設備投資／戦略投資、人材投資、協力会社支援等）
- ・ 財務体質の強化

● 投資額の推移（実績および計画）





5 参考情報



企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する 生活基盤創造企業

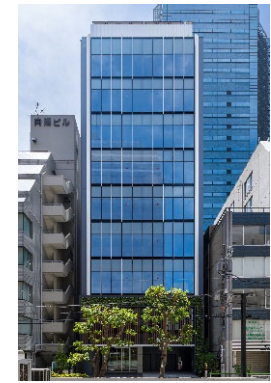
会社名	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
代表者名	取締役社長 平 喜一
資本金	20億円（2024年3月31日現在）
売上高	837億5百万円（2024年3月期）
従業員数	995名（2024年3月31日現在）
株式取引市場	東京証券取引所プライム市場
建設業許可	国土交通大臣許可（特-4）第1962号

5 主な事業所・研究所・連結子会社等

営業所等	50ヶ所
合材工場等	51ヶ所
技術研究所	栃木県
試験所	8ヶ所
機材センター	栃木県
研修所 (トレーニングセンター)	栃木県
連結子会社	11社



研修所
(トレーニングセンター)



本社



佐倉合材工場



神戸営業所



CRACK REPAIR (クラックリペア)

コンクリートのひび割れ内部に自然流下で注入できる極低粘度ポリウレタン系ひび割れ補修材です。施工性に優れ、施工後は約1時間で交通開放が可能です。東急建設株式会社と共同開発されたインフラの長寿命化に貢献する製品です。



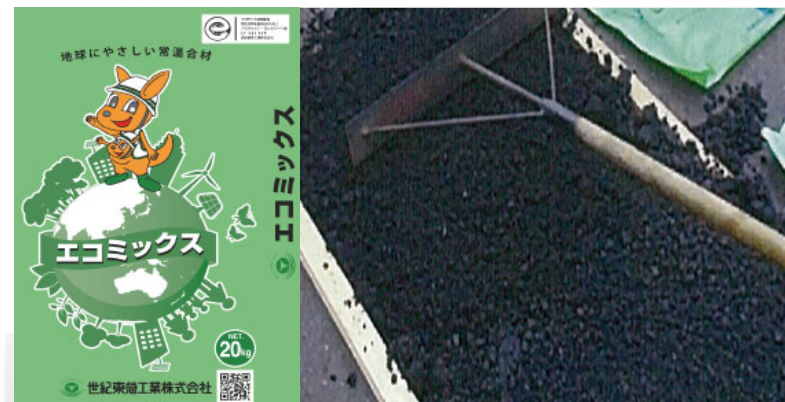
路面性状測定車

普通乗用車に搭載した測定ユニットのカメラで路面を撮影、レーザースキャナで路面の縦横断形状を測定することにより、ひび割れ率などを評価します。AIを用いた轍掘れ率算出、ポットホールやラインのかすれの検出も可能です。



マイブル-eco(一般名称：フォームドアスファルト混合物)

アスファルトに微小な泡を添加することで、アスファルトと骨材が混合しやすくなります。一般のアスファルトより約30℃低く混合・施工が可能です。供給エリアの拡大、冬期および寒冷地での施工性向上、交通規制時間の短縮、地球環境負荷低減に寄与します。



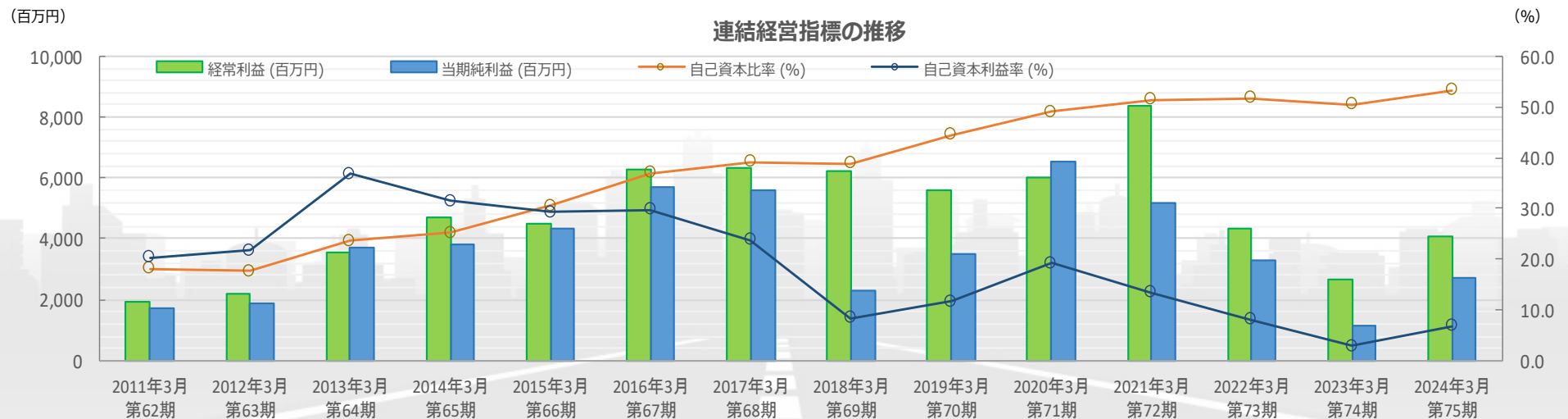
常温アスファルト混合物「エコミックス」

エコミックスは、アスファルト塊をリサイクルした再生骨材を50%以上配合した環境にやさしい常温型アスファルト混合物で、一定の作業性を確保しながら高い強度発現を可能としたエコマーク認定商品です。

5 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	71,172	62,598	71,589	59,365	61,106	71,091	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036	78,631	90,025	85,132	92,414	88,037
営業利益 (百万円)	822	825	4,085	2,109	2,294	3,731	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564	5,961	8,470	4,418	2,669	4,091
売上高営業利益率 (%)	1.2	1.3	5.7	3.6	3.8	5.2	6.7	7.1	8.4	9.2	7.6	7.5	7.6	9.4	5.2	2.9	4.6
経常利益 (百万円)	493	489	3,705	1,943	2,178	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584	6,009	8,395	4,358	2,647	4,078
当期純利益 (百万円)	224	326	3,283	1,715	1,886	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480	6,544	5,180	3,304	1,127	2,740
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,705	1,887	3,720	3,794	4,899	4,754	5,527	2,712	3,822	6,243	6,010	3,992	1,049	3,578
純資産額 (百万円)	4,780	5,065	8,349	8,544	8,801	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790	40,497	39,660	40,533
総資産額 (百万円)	49,237	48,069	50,348	47,339	49,597	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906	74,656	79,409	78,295	78,762	76,042
BPS (円)	△ 36.43	△ 32.07	△ 4.27	8.77	31.50	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33	1,088.13	1,111.46
EPS (円)	1.61	2.30	22.48	11.85	10.54	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45	84.81	30.73	75.16
潜在株式調整後 (円)	0.74	0.77	10.72	5.80	7.19	16.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.7	10.5	16.6	18.1	17.7	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4	51.7	50.4	53.3
自己資本利益率 (%)	4.8	6.6	49.0	20.3	21.7	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4	8.1	2.8	6.8
株価収益率 (倍)	45.34	13.04	2.58	7.51	6.26	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84	5.02	7.25	8.80	26.40	25.65
営業活動によるCF (百万円)	496	2,040	6,372	1,217	2,945	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781	4,461	1,138	4,646	2,380	10,949
投資活動によるCF (百万円)	△ 932	△ 1,184	△ 997	△ 361	△ 130	△ 608	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777	△ 3,808	△ 3,622	△ 3,668	△ 5,028	△ 2,873
財務活動によるCF (百万円)	△ 629	△ 794	△ 1,580	△ 2,525	△ 2,610	△ 4,828	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005	△ 2,919	2,343	△ 2,232	△ 2,022	△ 2,823
現金等の期末残高 (百万円)	819	880	4,675	3,006	3,206	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735	14,169	14,035	12,814	8,173	13,440
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—	—	15	15	17	17	10	27	47	43	30	30	90
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—	15.0	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3	28.9	33.5	35.4	97.6	119.7
従業員数 (人)	869	865	860	840	824	797	792	825	863	904	896	907	1,031	1,043	1,098	1,117	1,149
(外、平均臨時雇用者数)	(235)	(230)	(236)	(240)	(245)	(251)	(268)	(279)	(275)	(275)	(274)	(274)	(289)	(293)	(277)	(292)	(292)

※2014年10月に、5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の「1株当たり純資産額」、「1株当たり純利益金額」、「1株当たり配当額」の数値は、株式併合を反映した数値となっている。



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



世紀東急工業株式会社

お問い合わせ先

管理本部 総務部 総務グループ

TEL 03-6770-4008

FAX 03-6770-4038

URL <https://www.seikitokyu.co.jp/contact>

エスティとケイ (Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

2020年1月、創立70周年を記念に当社マスコットキャラクター「エスティ」と「ケイ」が誕生しました。
全国の工事現場やアスファルトプラントで安全対策、業界のイメージアップ、会社のPR等に努めてまいりますので、皆様どうぞよろしくお願いいたします。

世紀東急工業キャラクター
エスティとケイ

